

事務事業名		崎浜地区漁業集落排水施設整備事業		☒ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業																									
政策体系	政策名	02 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間		予算科目 会計 款 項 目 事業 17 01 01 02 06																									
	施策名	04 良好な河川・港環境の保全																													
	基本事業名	01 公共下水道等の整備																													
根拠法令		漁業集落環境整備事業実施要領(水産庁)、漁業集落排水施設設置管理に関する条例・規則		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 平成26 年度 ～ 平成30 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																											
所属	部課名	都市整備部下水道事業所																													
	課長名	千葉 謙																													
	係 名	建設係	電話 0192-27-3111																												
	担当者	大平 博光	内線 197																												
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 崎浜地区の水環境の保全のため、漁業集落環境整備事業計画に基づき下水道管渠等を整備する事業。 施設整備にかかる予算管理、契約・支払い事務及び整備事業主管課(市水産課)と連携により、漁業集落排水施設の整備を推進する。 市水産課は、業務委託及び工事の設計、施工・管理、漁業集落排水事業の供用開始、施設引き継ぎまでの補助金申請等の一切の事務手続き等の各種業務を行う。 事業費は、委託料・工事請負費として支出される。																															
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>563,070</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>506,700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>56,421</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計 (A)</td> <td>1,126,191</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>4,830</td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td>19,320</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>1,145,511</td> </tr> </table>								総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金	563,070	地方債	506,700	その他	56,421	一般財源		事業費計 (A)	1,126,191	人件費	正規職員従事人数	24	延べ業務時間	4,830	人件費計 (B)	19,320	トータルコスト(A)+(B)		1,145,511
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																													
		都道府県支出金	563,070																												
		地方債	506,700																												
		その他	56,421																												
		一般財源																													
	事業費計 (A)	1,126,191																													
	人件費	正規職員従事人数	24																												
延べ業務時間		4,830																													
人件費計 (B)		19,320																													
トータルコスト(A)+(B)		1,145,511																													

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

補助金申請、排水施設(管渠及び終末処理場)整備工事、工事現場技術業務委託、処理場用地取得(保安林解除、県有地払い下げ)、住民説明会開催、供用開始に伴う関係機関との調整・条例改正事務

今年度計画(今年度計画している主な活動)

補助金申請、排水施設(管渠及び終末処理場)整備工事、工事現場技術業務委託

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

生活排水処理対象となる事業計画区域内の住民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

公共排水施設を整備し、生活排水を漁業集落排水施設により処理する。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

下水道整備が進むことにより、適正な汚水処理が可能となり、公共用水域の水質が保全され、区域住民の生活環境が改善される。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 排水施設整備等に係る委託業務発注件数	件
イ 排水施設整備等に係る工事発注件数	件
ウ 委託及び工事契約の変更回数	回

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 計画区域を含む行政区(崎浜西・東)内の住基台帳人口(年度末日)	人
キ 事業計画における処理対象人口	人
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 整備を終えた区域内の人口(年度末日)	人
シ 漁業集落排水施設に接続した世帯の人員数(年度末日)	人
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円				18,091	19,095	401,364
			地方債	千 円				16,200	41,000	350,300
			その他	千 円				1,891	31,287	26,850
			一般財源	千 円						
			事業費計 (A)	千 円				36,182	91,382	778,514
	人件費		正規職員従事人数	人				4	5	5
			延べ業務時間	時 間				250	2,030	1,050
			人件費計 (B)	千 円				1,000	8,120	4,200
			トータルコスト(A)+(B)	千 円				37,182	99,502	782,714
⑤活動指標	ア	件				2	1	1		
	イ	件				-	3	6		
	ウ	回				2	5	7		
⑥対象指標	カ	人				673	668	663		
	キ	人				600	600	600		
	ク									
⑦成果指標	サ	人				-	39	55		
	シ	人				-	39	55		
	ス									

事務事業ID	1412	事務事業名	横浜地区漁業集落排水施設整備事業
--------	------	-------	------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
平成21年度に漁業集落環境向上のため、越喜来漁港、横浜漁港の背後地における漁業集落環境整備事業計画を策定し、実施に向けて、住民説明等を実施したが、平成23年3月に発生した東日本大震災に伴い休止を余儀なくされた。 その後事業再開を決定、国県の採択を得て、平成26年度改めて実施設計を行い、平成27年度から工事に着手することとした。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
前々年度に再開された事業であるが、当初は平成30年度の供用開始を予定していたが、防災集団移転促進事業による被災者の住宅再建に伴い、横浜応急仮設住宅の浄化槽の払い下げを受け、下水管渠が布設され接続可能となった住宅については、平成27年12月から、漁業集落排水施設の利用が可能となった。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
地域住民は、一刻も早い事業完成を望んでおり、また受益者負担金の経済負担軽減のため、自主的に支払いに備え積み立てを行っている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 整備完了後、生活排水を漁業集落排水施設により処理することは、良好な水環境の保全と創造に寄与する。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 生活排水の適正処理により公共用水域の保全に繋がる。また、社会全体における経済負担では、個別浄化槽による生活排水処理に比べ有利なことから、市が漁業集落排水施設整備事業を行うものであり、整備後の施設管理費用にも市の負担が発生することから、市の関与が妥当である。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 基本設計により効率的な計画区域を定め、区域住民等に事業の合意を得ており、区域の変更を予定していないことから、その区域内の住民等を対象・意図としているので適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 生活排水の終末処理場は整備途上であり、施設への接続が管路布設された沿線に限定されるため、成果の向上余地がない。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 東日本大震災前から計画していた事業であり、地域住民は受益者負担金の負担に備えて、自主的に積み立てを行う等、施設設備を待望している。廃止・休止は住民の期待を無にするものであり、快適な住環境を求める市民の要請に応えられない。また、今までの投資費用が無駄になる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある ⇒【具体的な手段、事務事業】公共下水道事業、浄化槽設置整備事業 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 公共下水道事業は、都市計画区域内で行うものであり、横浜地区は都市計画区域指定の要件を満たしていないため、導入できない。浄化槽整備との統廃合等は、漁業集落排水事業には、接続の多寡を問わず固定した維持管理費用があり、浄化槽への設置補助と並行して行うことは、漁業集落排水設備の効率的活用が果たされず、二重投資となるため、統廃合・連携ができない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 排水施設整備にかかる必要最低限の事業費であり、削減余地がない。また、復興交付金を活用した整備を検討したが、復興庁は既存事業メニューによる対応が可能と判断し、復興交付金事業の採択を認められなかった。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 予算管理、施工管理等にかかる必要最低限の事業費であり、削減余地がない。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 漁業集落排水施設が供用開始されると、受益者は漁業集落排水加入負担金と使用料を納付するものであり、負担は公正である。	
公平性 評価			

事務事業ID	1412	事務事業名	崎浜地区漁業集落排水施設整備事業
--------	------	-------	------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 崎浜地区防災集団移転促進事業により、移転した住宅排水の適正処理を行うため、前年度から供用を開始した。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 特になし		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果	2次評価者	下水道事業所	千葉 譲
---------------	-------	--------	------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(3) 評価結果の根拠と理由 事業計画策定において、目的妥当性・有効性・効率性・公平性について十分な検討を行い、国県の採択を得て実施することとした事業である。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 事業計画に基づき継続実施する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
